様式第４号（第８条関係）

　年度鳥取県障がい者雇用に取り組む企業等向けテレワーク導入支援補助金事業報告書

１　報告者の概要

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 電話番号 |  | 電子メール |  | |
| 担当者職・氏名 |  | | | |
| 業種 |  | | | |
| 従業員数 | 名 | 資本金 | | 円 |
| 障がい者雇用数 | 名 | | |  |
|  | うちテレワーク実施（予定）障がい者  （　　　名：障がい種別：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | | |
| 連携する支援機関等の名称 |  | | | |

２　事業実施結果

|  |  |
| --- | --- |
| 実施コース名 | 通常コース　・　試行コース |
| 事業実施期間（実績） | 年　　月　　日から　　年　　月　　日まで |
| 事業計画名 |  |
| 実施した事業について説明してください（通常コースにおいては、テレワーク導入又は課題解決について、実施体制、実施方法、実施時期等、内容を具体的に記入してください（図表可）試行コースにおいては、テレワークの試行的実施について、実施体制、実施方法、実施時期等、内容を具体的に記入し、今後に対する考え、予定等（導入できる見通しの場合は、今後の取組予定等、導入できない見通しの場合は、その課題等）を記入してください（図表可）／文章でも箇条書きでもどちらでも構いません。） | |

３　他の補助金の活用の有無（予定）について、いずれかに○をしてください。　　　有　・　無

|  |
| --- |
| 「有」の場合、活用する補助金名やその事業内容、当該補助金に係る問合せ先（補助金を所管している部署名や団体名及び連絡先）を記入してください： |

４　振込口座情報

（１）金融機関名

（２）支店名

（３）預金種別　普通預金　当座預金

（４）口座番号

（５）口座名義（カタカナ）

（６）県会計システム債権者・債務者登録番号（登録されている場合に限る。）

注 鳥取県の会計システムに「債権者・債務者登録」を済まされている場合、（６）を記入していただければ、（１）～（５）は省略可能です。登録されていない場合又は登録されたかどうかわからない場合は、（１）～（５）を必ず記入してください。

５　添付書類

（１）補助対象経費に係る支払証拠書類（見積書、請求書、納品書、領収書、専門家支援内容報告書、支払の実績がわかる書類等）

（２）導入したテレワークシステムの概要が分かるもの（写真等）　※導入がある場合のみ